

水 道 事 業 特 別 会 計

議案第 12 号

令和 4 年度 野辺地町水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度野辺地町水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	6,864	件
(2) 給 水 人 口	12,583	人
(3) 年 間 総 配 水 量	1,713,839	m ³
(4) 一 日 平 均 配 水 量	4,695	m ³
(5) 主要な建設改良事業 馬門ポンプ場送水管布設替工事(3・4工区)	48,788	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水 道 事 業 収 益	276,000 千円
第1項	営 業 収 益	255,128 千円
第2項	営 業 外 収 益	20,872 千円

支 出		
第1款	水 道 事 業 費	276,000 千円
第1項	営 業 費 用	217,831 千円
第2項	営 業 外 費 用	34,534 千円
第3項	特 別 損 失	1,500 千円
第4項	予 備 費	22,135 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 129,500千円は、現年度分損益勘定留保資金 86,880千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,534千円、建設改良積立金 35,086千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入	48,700	千円
第1項	企 業 債	48,700	千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出	178,200	千円
第1項	建 設 改 良 費	83,000	千円
第2項	企 業 債 償 還 金	95,200	千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	48,700千円	証券発行又は証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定することによる。 ただし、水道事業財政の都合により据え置き期間及び償還期限を短縮し、または繰上げ償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 40, 333 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6, 626千円と定める。

令和4年3月3日 提出

野辺地町長 野 村 秀 雄

予 算 実 施 計 画

令和4年度 野辺地町水道事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益			276,000	
	1. 営 業 収 益		255,128	
		1. 給 水 収 益	252,000	
		2. 受 託 工 事 収 益	1	
		3. そ の 他 の 営 業 収 益	3,127	
	2. 営 業 外 収 益		20,872	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
		2. 他 会 計 負 担 金	6,450	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	13,483	
		4. 雑 収 益	937	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		276,000	
			217,831	
		1. 原水及び浄水費	35,500	
		2. 配水及び給水費	15,929	
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	66,036	
		5. 減価償却費	97,363	
		6. 資産減耗費	3,000	
		7. その他の営業費用	2	
	2. 営業外費用		34,534	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	15,534	
		2. 雑支出	19,000	
	3. 特別損失		1,500	
		1. 過年度損益修正損	1,500	
	4. 予備費		22,135	
		1. 予備費	22,135	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 収 入			48,700	
	1. 企 業 債		48,700	
		1. 企 業 債	48,700	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資 本 的 支 出			178,200	
	1. 建 設 改 良 費		83,000	
		1. 施 設 改 良 費	80,061	
		2. 営 業 設 備 費	395	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	2,544	
	2. 企 業 債 償 還 金		95,200	
		1. 企 業 債 償 還 金	95,200	

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(4) 5	1,864	19,842	9,585	31,291	9,168	40,459	
前 年 度	10	(3) 5	2,127	18,435	10,090	30,652	9,066	39,718	
比 較	0	(1) 0	△ 263	1,407	△ 505	639	102	741	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(1) 5	126	19,842	9,329	29,297	8,896	38,193	
前 年 度	10	(0) 5	126	18,435	9,913	28,474	8,811	37,285	
比 較	0	(1) 0	0	1,407	△ 584	823	85	908	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	180	1,300	384	50	0	4,071	2,994	251	99	0	0
	前年度	600	1,000	384	50	0	4,194	2,992	289	24	0	380
	比 較	△ 420	300	0	0	0	△ 123	2	△ 38	75	0	△ 380

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	0	(3) 0	1,738	0	256	1,994	272	2,266	
前 年 度	0	(3) 0	2,001	0	177	2,178	255	2,433	
比 較	0	(0) 0	△ 263	0	79	△ 184	17	△ 167	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	256	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	177	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	79	0	0	0	0	0

2. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	1,407	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	226	
		その他の増減分	1,181 職員の異動等	
職員手当等	△ 584	制度改正に伴う増減分	△ 89 期末手当	
		その他の増減分	△ 495 職員の異動等	

3. 会計年度任用職員以外の職員の給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	287,420
	平均給与月額(円)	328,286
	平均年齢(歳)	39.40
令和3年1月1日	平均給料月額(円)	300,280
	平均給与月額(円)	330,368
	平均年齢(歳)	41.60

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国の制度 行政職(一)	備 考
高校卒	150,600	一般職 150,600	
大学卒	182,200	一般職 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	(1) 1	20.0
	4 級		0.0
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	計	(1) 5	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	3 級	(0) 1	20.0
	4 級		0.0
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	計	(0) 5	100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職 (令和4年1月1日現在)	行政職 (令和3年1月1日現在)
1 級	主事補・主事	主事補・主事
2 級	主 査	主 査
3 級	総括主査・主幹	総括主査・主幹
4 級	総括主幹	総括主幹
5 級	課長補佐	課長補佐
6 級	課 長	課 長

(4) 昇給

区 分			合 計	代表的な職種 行 政 職
本年度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	2	2
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	3	3
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A) (人)		5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	1	1
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	4	4
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.100)	(1.100)	(2.200)	有	
	2.100	2.100	4.200		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.125	2.125	4.250		
国の制度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.075	2.225	4.300		

※ () 内は、再任用短時間勤務職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

前 年 度 予 定 損 益 計 算 書
前 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
当 年 度 予 定 貸 借 対 照 表
当年度予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年度 野辺地町水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益				6. 特別損失			
(1) 給水収益	233,689			(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) 受託工事収益	0						
(3) その他の営業収益	2,788	236,477					
2. 営業費用				当年度純利益			32,564
(1) 原水及び浄水費	32,217			前年度繰越利益剰余金			335,185
(2) 配水及び給水費	14,549			その他未処分利益剰余金変動額			0
(3) 受託工事費	0			当年度未処分利益剰余金			367,749
(4) 総係費	60,597						
(5) 減価償却費	98,033						
(6) 資産減耗費	1,500	206,896					
営業利益			29,581				
3. 営業外収益							
(1) 受取利息及び配当金	2						
(2) 他会計負担金	6,615						
(3) 長期前受金戻入	13,804						
(3) 雑収益	734	21,155					
4. 営業外費用							
(1) 支払利息	17,308						
(2) 雑支出	864	18,172	2,983				
経常利益			32,564				

令和3年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和4年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	38,307		
ロ 建 物	222,857		
減価償却累計額	152,781	70,076	
ハ 構 築 物	3,853,064		
減価償却累計額	2,194,223	1,658,841	
ニ 機 械 及 び 装 置	805,328		
減価償却累計額	658,139	147,189	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,530		
減価償却累計額	3,354	176	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,232		
減価償却累計額	5,217	2,015	
ト 建 物 付 属 設 備	27,338		
減価償却累計額	23,182	4,156	
チ 建 設 仮 勘 定	0		
有形固定資産合計		1,920,760	
固 定 資 産 合 計			1,920,760
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		277,329	
(2) 未 収 金	12,246		
貸 倒 引 当 金	0	12,246	
流 動 資 産 合 計			289,575
資 産 合 計			2,210,335

負 債 の 部

(単位 千円)

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	837,833	
(2) 引 当 金	0	
固 定 負 債 合 計		837,833
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	95,200	
(2) 未 払 金	0	
(3) 前 受 金	0	
(4) 引 当 金	2,782	
(5) 預 り 金	0	
流 動 負 債 合 計		97,982
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 346,626	
繰 延 収 益 合 計		328,140
負 債 合 計		1,263,955

資 本 の 部

5. 資 本 金		412,497	
6. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		1,356	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	10,618		
ロ 利 益 積 立 金	20,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	134,160		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>367,749</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>532,527</u>	
剰 余 金 合 計			<u>533,883</u>
資 本 合 計			<u>946,380</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,210,335</u></u>

令和4年度 野辺地町水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	38,307		
ロ 建 物	221,282		
減価償却累計額	155,613	65,669	
ハ 構 築 物	3,877,679		
減価償却累計額	2,250,781	1,626,898	
ニ 機 械 及 び 装 置	826,151		
減価償却累計額	666,913	159,238	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,530		
減価償却累計額	3,353	177	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,231		
減価償却累計額	5,626	1,605	
ト 建 物 付 属 設 備	27,338		
減価償却累計額	23,472	3,866	
チ 建 設 仮 勘 定		0	
有形固定資産合計		1,895,760	
固 定 資 産 合 計			1,895,760
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		273,058	
(2) 未 収 金	10,193		
流 動 資 産 合 計			283,251
資 産 合 計			<u>2,179,011</u>

負 債 の 部

（単位 千円）

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	793,666	
(2) 引 当 金	0	
固 定 負 債 合 計		793,666
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	92,867	
(2) 未 払 金	3,500	
(3) 前 受 金	0	
(4) 引 当 金	2,782	
(5) 預 り 金	0	
流 動 負 債 合 計		99,149
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	674,766	
長期前受金収益化累計額	△ 360,109	
繰 延 収 益 合 計		314,657
負 債 合 計		<u>1,207,472</u>

資 本 の 部

5. 資 本 金		447,583
6. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	1,356	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	12,246	
ロ 利 益 積 立 金	20,000	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	130,010	
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	360,344	
利益剰余金合計	<u>522,600</u>	
剰 余 金 合 計		<u>523,956</u>
資 本 合 計		<u>971,539</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>2,179,011</u></u>

令和4年度 野辺地町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	25,159	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	48,700
減価償却費	97,363	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還	
資産減耗費	3,000	による支出	△ 95,200
賞与・その他引当金の増減額(△は減少)	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,500
長期前受金戻入額	△ 13,483		
受取利息及び配当金	△ 2	資金増加額(又は減少額)	△ 4,271
支払利息及び企業債取扱諸費	15,534	資金期首残高	277,329
未収金の増減額(△は増加)	2,053	資金期末残高	273,058
未払金の増減額(△は減少)	3,500		
預り金の増減額(△は減少)	0		
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0		
小計	133,124		
利息及び配当金の受領額	2		
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,534		
業務活動によるキャッシュ・フロー	117,592		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 75,363		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,363		

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法改定後の会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

薬品	先入先出法による原価法
量水器	先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
工具器具及び備品	5～15年
車両運搬具	4～5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

野辺地町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金の計上対象には該当しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給見込み額に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度期末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. その他の注記

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置に関する事項

平成25年3月31日において、償却資産の所得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、みなし償却規定を適用していなかったため、当該償却資産の減価償却累計額からみなし償却規定をしていたならば行っていた減価償却累計額を控除して得た額を利益剰余金に振替えている。

予 算 に 関 す る 説 明 書

予 算 実 施 計 画 説 明 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位: 千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		276,000	266,000	10,000			
1. 営 業 収 益		255,128	251,636	3,492			
	1. 給 水 収 益	252,000	248,600	3,400	1. 水 道 料 金	252,000	水道使用料 21,000千円×12ヶ月＝252,000千円
	2. 受 託 工 事 収 益	1	1	0	1. 受 託 工 事 収 益	1	
	3. その他の営業収益	3,127	3,035	92	1. 材 料 売 却 収 益	1	
					2. 手 数 料	343	設計審査・工事検査手数料他
					3. 雑 収 益	2,783	水道加入金
2. 営業外収益		20,872	14,364	6,508			
	1. 受取利息及び配当金	2	20	△ 18	1. 預 金 利 息	2	定期預金利息
	2. 他 会 計 負 担 金	6,450	0	6,450	1. 一 般 会 計 負 担 金	6,450	職員人件費分
	3. 長期前受金戻入	13,483	13,804	△ 321	1. 補 助 金	6,140	
					3. 受 贈 財 産 評 価 額	1,151	
					5. 工 事 負 担 金	6,192	
	4. 雑 収 益	937	540	397	1. 不用品売却収益	1	
					2. そ の 他 雑 収 益	936	行政財産使用料他

支 出

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		276,000	266,000	10,000			
1. 営業費用		217,831	218,131	△ 300			
	1. 原水及び浄水費	35,500	35,501	△ 1	12. 通信運搬費	1,200	電話料
					13. 委託料	4,823	電気保安業務 1,793 水質検査 3,030
					19. 動力費	28,800	電力料金
					20. 薬品費	677	滅菌薬品代
	2. 配水及び給水費	15,929	14,865	1,064	8. 備消品費	69	水質検査試薬他
					13. 委託料	4,983	漏水調査業務
					15. 賃借料	531	借地料他
					16. 修繕費	10,000	本・支管修理
					19. 動力費	96	電力料金
					21. 材料費	250	漏水補修材料
	3. 受託工事費	1	1	0	1. 受託工事費	1	
	4. 総係費	66,036	65,170	866	1. 給料	19,842	職員 (6人)
					2. 手当	7,231	扶養手当 180 時間外勤務手当 1,300 管理職手当 384

							管理職員特別勤務手当	50
							期末手当	2,714
							勤勉手当	1,997
							寒冷地手当	251
							通勤手当	99
							会計年度任用職員期末手当	256
					3.賞与引当金繰入額	2,354		
					5.報 酬	1,864	水道事業経営審議会委員	126
							会計年度任用職員(非常勤事務員)	1,428
							会計年度任用職員(非常勤作業員)	310
					6.法 定 福 利 費	5,927	共済組合負担金	5,199
							再任用職員社会保険料	426
							再任用職員雇用保険料	30
							会計年度任用職員社会保険料	242
							会計年度任用職員雇用保険料	30
					7.旅 費	400	普通旅費	45
							研修旅費	355
					8.退職手当組合負担金	2,813		
					12.被 服 費	81		
					13.備 消 品 費	800	備消耗品	
					14.燃 料 費	380	ガソリン、灯油他	
					16.印 刷 製 本 費	1,793	納付書、検針通知書他	

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					17.通 信 運 搬 費	860	携帯電話料他 104 郵便料他 756
					19.委 託 料	8,836	料金収納事務 2,086 検針事務 5,158 電算機保守他 841 除雪業務委託 690 職員健診委託 61
					20.手 数 料	900	公金取扱手数料他
					21.賃 借 料	9,736	事務機・電算機他
					22.修 繕 費	350	公用車等
					30.会 費 負 担 金	537	日本水道協会 81 協会東北・県支部負担金等 122 公務災害補償基金 51 八戸圏域水道企業団 15 上十三地区間税会 8 水道技術管理者資格講習負担金 260
					31.保 険 料	877	水道協会機械設備火災保険料 602 町村会水道施設建物災害共済 200 自動車保険料 75
					33.その他引当金繰入額	428	共済負担金繰入額
					34.雑 費	27	自動車重量税

	5.減 価 償 却 費	97,363	99,592	△ 2,229	1.有形固定資産減価償却費	97,363	建物減価償却費	4,257
							構築物減価償却費	76,508
							機械及び装置減価償却費	15,899
							工具器具及び備品減価償却費	409
							建物付属設備減価償却費	290
	6.資 産 減 耗 費	3,000	3,000	0	1.固定資産除却費	3,000		
	7.その他の営業費用	2	2	0	1.材料売却原価	1		
					2.雑 支 出	1		
	2.営業外費用	34,534	34,367	167				
	1.支払利息及び 企業債取扱諸費	15,534	17,467	△ 1,933	1.企 業 債 利 息	15,460	財務省資金 25件	11,682
							金融機構資金 21件	3,269
							令和3年度借入債	509
					2.借 入 金 利 息	74	一時借入金利息	
	2.雑 支 出	19,000	16,900	2,100	1.そ の 他 雑 支 出	1,500	冬期精算還付金	
					2.消費税及び地方消費税	17,500	消費税及び地方消費税	
3.特 別 損 失		1,500	1,500	0				
	1.過年度損益修正損	1,500	1,500	0	1.過年度損益修正損	1,500		
4.予 備 費		22,135	12,002	10,133				
	1.予 備 費	22,135	12,002	10,133				

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的収入		48,700	56,600	△ 7,900			
1. 企 業 債		48,700	56,600	△ 7,900			
	1. 企 業 債	48,700	56,600	△ 7,900	1. 企 業 債	48,700	馬門ポンプ場送水管布設替 48,700 事業

支 出

(単位:千円)

款 ・ 項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 資本的支出		178,200	171,700	6,500			
1. 建設改良費		83,000	74,200	8,800			
	1. 施設改良費	80,061	71,936	8,125	1. 工事請負費	77,201	馬門ポンプ場送水管布設替 48,788 工事(3・4工区) 量水器定期交換工事 28,413
					3. 補償費	100	
					4. 量水器購入費	2,760	定期交換
	2. 営業設備費	395	2,264	△ 1,869	1. 量水器設備費	395	新規取付用量水器購入
	3. 固定資産購入費	2,544	0	2,544	1. 固定資産購入費	2,544	工事用材料購入
2. 企業債償還金		95,200	97,500	△ 2,300			
	1. 企業債償還金	95,200	97,500	△ 2,300	1. 企業債元金償還金	95,200	財務省資金 24件 63,991 金融機構資金 18件 31,209

